

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
旅行者検査実施支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
18	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	239,912千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
①沖縄県内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、水際でウイルスの移入を防ぐため、県内空港におけるPCR等検査体制を整備するとともに、旅行者相談センターを設置する。 ②委託料 239,912千円 ③委託料 239,912千円(運営費一式) ④沖縄県民を含む来訪者(離島への出発者も含む)	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・(空港検査実績) 検査数 131,331件 うち陽性者数 4,057名 ・(旅行者専用相談センター沖縄(TACO)相談実績) 2,207件(電話2,193件、看護師対応8件、来所6件) 【成果(効果)】 ・沖縄県を安全・安心と感じる割合 90.1% ・上記の事業実績から、感染拡大防止(水際対策)に一定の効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・PCR等検査の実績並びに結果について、毎週の実績を沖縄県コロナ対策本部会議へ報告し、出席者より、広く意見を聴取している。 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・令和4年度観光統計実態調査(約5,000サンプル)※集計中 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和5年度末
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 観光業界からの強い要望(総意)を受けて、県医師会からの疫学的な意見も参考に、県と観光関連団体で取りまとめたアクションプランに基づき設置・運営している。 沖縄県コロナ対策本部会議において、本事業の実績(検査実績)を議題の一部として報告していることから、感染拡大防止に向けた取組の1つであると考えている。 【課題】 引き続き、外国人観光客の受入再開に伴う多言語対応が課題とされる。
--

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・県が設置する「Be.Okinawa多言語コンタクトセンター」や「医療通訳コールセンター」との連携や多言語標記化等を図り、外国人観光客への対応を行っていく。

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
RICCA普及促進事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
19	地方単独	-	令和4年4月	令和4年10月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	8,670千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
--	-----------------------------

①目的・効果 「LINE」を活用した新型コロナウイルス感染拡大防止システムである、RICCA(沖縄県-新型コロナ対策パーソナルサポート)を幅広く普及させることで、観光をはじめとした幅広い社会経済活動と感染拡大防止との両立をサポートする。 ②交付金を充当する経費内容:委託費 8,670千円 ③積算根拠:委託料 8,670千円(委託料一式) ④事業の対象:県民、来訪者、事業者	・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
---	--------------------

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・RICCA登録者数 157,108人(うち事業者数19,650件) 【成果(効果)】 ・沖縄県を安全・安心と感じる割合 90.1% ・上記の事業実績から、感染拡大防止と社会経済活動に一定の効果があった。
--

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・登録件数等について、毎週の実績を沖縄県コロナ対策本部会議へ報告し、出席者より、広く意見を聴取している。 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・令和4年度観光統計実態調査(約5,000サンプル)※集計中 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和5年度末
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 観光業界からの強い要望(総意)を受けて、県医師会からの疫学的な意見も参考に、県と観光関連団体で取りまとめたアクションプランに基づき設置・運営している。 沖縄県コロナ対策本部会議において、本事業の実績(検査実績)を議題の一部として報告していることから、感染拡大防止に向けた取組の1つであると考えている。 【課題】 引き続き、外国人観光客の受入再開に伴う多言語対応が課題とされる。
--

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・事業は終了したものの、感染対策に必要な効果的な情報発信について検討していく。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 おきなわ事業者復活支援金	担当部署名 文化観光スポーツ部 担当課名 観光政策課 電話番号 (職場代表) 098-866-2763
----------------------------------	---

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
20	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-4. 事業者への支援	1,998,263 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県 観光事業者等支援課(観光政策課)
①新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年11月から2022年3月までのいずれかの月の売上が2018年11月から2021年3月までの同月比で30%以上または50%以上減少し、国が実施する「事業者復活支援金」を上限額で受給した県内事業者(沖縄県内に住所を有する個人事業者または本店を有する法人)を対象に、売上高減少率、事業形態、売上規模に応じて県独自の支援金を給付する。 ②報償費:1,930,529千円、委託費:68,970千円、旅費:118千円 ③報償費 1,930,529千円 個人事業者 723,833千円 ▲50%以上 8,785件、682,309千円 ▲30%以上~50%未満 778件、41,524千円 法人 1,206,696千円 (1)年間売上高1億円以下 ▲50%以上 3,287件、603,041千円 ▲30%以上 474件、54,493千円 (2)年間売上高1億円超~5億円以下 ▲50%以上 1,064件、317,963千円 ▲30%以上 327件、58,833千円 (3)年間売上高5億円超 ▲50%以上 288件、144,000千円 ▲30%以上 95件、28,366千円 委託料(受付システム、コールセンター設置費他)68,970千円 旅費118千円 ④売上が30%以上または50%以上減少し、国の事業者復活支援金を上限額で受給した、県内に本社または事業所を置く個人事業者及び法人。	

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が30%以上もしくは50%以上減少し、国の事業者復活支援金を受給した県内事業者に対して県独自の支援金を支給した。 支給件数:15,094件 【成果(効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で経営体力が低下している観光関連事業者等に対し、事業規模(売上)に応じた直接的な支援(給付)を行い、事業継続を支援した。 ・アンケート結果より、本事業は新型コロナの影響を受けた観光関連事業者等の事業継続に一定の効果があったと考える。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・114団体 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・114関連団体へアンケートを実施。 実施時期:令和5年3月22日から令和5年6月2日 回答数37団体 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和5年度
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・「本支援金は、国の事業者復活支援金を受給した方への上乗せとして、売上減少に伴う事業継続に効果的だったと思いますか。」との問いに対して、54.0%が「大変役に立った」または「おおむね役に立った」と回答。 ・「申請方法(申請システム)はどうか。」との問いに対して、「大変分かりやすかった」5.4%、「おおむね分かりやすかった」21.6%、「普通」29.7%、「やや不評だった」18.9%、「不評だった」の回答なし、「分からない」24.3%となった。 【課題】 ・本支援金に関しての要望や改善点として、「支援金額の増額」30.2%、「申請手続きの簡素化」27.9%のアンケート回答があった。また、自由記述では支援期間等給付要件の緩和を求める意見もみられた。
--

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・支援金額の増額を求める意見が3割程度あることから、今後同様な事業を実施する際には、支援金額について検討する。 ・申請手続きの簡素化を求める意見が3割近くあることから、今後同様な事業を実施する際には、申請書類の簡素化等を検討する。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 修学旅行緊急時支援事業	担当部局名 文化観光スポーツ部
	担当課名 観光振興課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
164	地方単 独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	12,105 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①「濃厚接触者」となった修学旅行生やその保護者等の健康観察に伴う宿泊費や交通費に対し、奨励金を給付する。 ②報償金 ③報償金：13,653千円 ・濃厚接触者1人あたり、宿泊費・交通費等で111,350円 $111,350円 \times 50人 = 5,568千円$ ・保護者1人あたり、宿泊費・交通費等で161,700円 $161,700円 \times 50人 = 8,085千円$ ・生徒+保護者=5,568千円+8,085千円=13,653千円 ④本県に宿泊した修学旅行生で、濃厚接触者として県内で健康観察した者及びその親族又はその者に委任され、一時的に当該修学旅行生を保護した者で、保護のために本県に来訪した者	・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
--	--------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・最終実績額：12,104,694円（生徒270名+保護者29名分） 【成果（効果）】 ・当事業実施により、修学旅行中に濃厚接触者が出た際の不安を取り除くことにつながり、最終的に1,482校、264,131人の沖縄修学旅行が実施されたことから、修学旅行キャンセルの未然防止に一定の効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・旅行会社等からの意見聞き取り 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・実施なし 【公表（取りまとめ）時期】 ・実施なし

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・当事業の存在により、修学旅行中に濃厚接触者が発生した場合の費用負担に関する不安が解消したという意見があった。 ・旅行会社や学校から、保護者説明会で紹介することで、沖縄修学旅行実施のための後押しとなったという声をいただいた。 【課題】 ・濃厚接触者の特定方法や健康観察期間が年度途中で変わることがあるため、その都度要項の見直しが必要となる。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・今度同様の感染症が発生した場合、濃厚接触者の取扱が年度途中で変更することがあるため、弾力的な運用が可能となるよう検討する必要がある。
